

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

/10

問1 刑事手続きにおいて、抑留または拘禁された後に無罪の裁判を受けた人が、国に対して金銭的な救済を求めることができる、日本国憲法第40条に定められた権利を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 国家賠償請求権 2. 刑事補償請求権 3. 裁判を受ける権利 4. 請願権

問2 1990年代の政治改革において、政治腐敗の防止と政党本位の選挙の実現を目指して導入された、国費から政党の活動資金を助成するための根拠となる法律は何か。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 資産公開法 2. 公職選挙法 3. 国会審議法 4. 政党助成法

問3 第15条第4項において、「すべて選挙における投票の秘密は、これを侵してはならない。選挙人は、その選択に関し、公的にも私的にも責任を問はれない。」と定め、有権者が不当な干渉を受けることなく自由に投票できるよう保障している、1946年に公布された日本の最高法規は何か。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 労働基準法 2. 地方自治法 3. 独占禁止法 4. 日本国憲法

問4 「憲法が保障する基本的人権の規定は、国や地方公共団体などの公権力と個人との関係を規律するものであり、私人相互の關係に直接適用されることは予定されていない。したがって、私人間の支配関係における人権侵害に対しては、私的自治の原則を尊重しつつ、私法の一般条項を適用して解決を図るべきである」という判断を示した、特定の政党への所属や思想信条を理由とする本採用拒否の是非が争われた最高裁判所の判例（事件）は何か。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 八幡製鉄事件 2. 西山記者事件 3. 三菱樹脂事件 4. 板曼茶羅事件

問5 日本の地方自治において、住民から直接選挙によって選ばれた執行機関の長と、同じく直接選挙によって選ばれた議員からなる議決機関の双方が、ともに住民の代表として対等な立場で互いに抑制と均衡を保ちながら地方行政を担う仕組みを何と呼ぶか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 直接請求権 2. 二元代表制 3. 住民投票制 4. 地方交付税

問6 日本の地方自治において、住民から直接選挙で選ばれた地方公共団体の長と地方議会は、互いに抑制し均衡を保つ関係にある。長は、議会が可決した条例や予算などの決定に対して異議があるとき、議会に対してもう一度審議し直すよう求めることができる。この長に認められた権限を何というか。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 解散権 2. 提案権 3. 執行権 4. 再議権

問7 下級裁判所の裁判官の任命手続きにおいて、内閣が任命を行う前提として、その任命されるべき者の名簿を作成し、指名を行う権限を持つ機関はどこか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 地方裁判所 2. 最高裁判所 3. 高等裁判所 4. 家庭裁判所

問8 地方自治体が国に先駆けて独自の制度を導入する「先駆性」の具体例として、行政が保有する文書や情報の開示を住民が請求できるようにし、住民の「知る権利」を保障するために、1980年代から多くの地方自治体で独自に制定された法規を何というか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 自然保護条例 2. 情報公開条例 3. 住民投票条例 4. 公害防止条例

問9 日本国憲法第62条に基づき、衆議院と参議院の双方がそれぞれ独立して行使できる権限で、国政上の問題を究明するために、証人の出頭・証言や記録の提出を求めることができる憲法上の権能を何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 国政調査権 2. 法律制定権 3. 条約承認権 4. 予算議決権

問10 地方公共団体が自ら徴収・調達できる財源のことであり、地方税や使用料、手数料などがこれに該当する。国から地方への政策によって地方税の割合が高まると、地方財政においてその割合が増加する財源の区分を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 自主財源 2. 特定財源 3. 依存財源 4. 一般財源

答え合わせ・解説

問1	答え 2 刑事補償請求権	日本国憲法第40条は、抑留または拘禁された後に無罪の裁判を受けた者が、法律の定めるところにより、国にその補償を求めることができる権利を保障している。これは、国家の不法行為によって損害を受けた場合に賠償を求める国家賠償請求権などとともに、人権侵害に対する救済を求めるための請求権（受益権）の一つである。
問2	答え 4 政党助成法	1990年代初頭の政治不信を背景に、細川護熙連立政権下で政治改革関連法が成立した。この法律は、企業・団体献金の規制強化と並行して、政党の健全な活動を公的に支援し、政治活動の公正さを確保するために制定された。
問3	答え 4 日本国憲法	第15条第4項に基づき、すべての選挙において投票の秘密は侵されないと定められている。これにより、有権者が不当な干渉を受けることなく自由に投票できるよう秘密投票が保障されている。
問4	答え 3 三菱樹脂事件	最高裁判所は、憲法上の基本的人権の保障規定が公権力による侵害から個人の自由や平等を守るためのものであるとし、私人間の関係に直接適用される（直接適用説）ことを否定した。その上で、私人間の関係においては、契約の自由などの私的自治の原則を尊重しつつ、民法の公序良俗規定（90条）や不法行為規定（709条）などの一般条項を適用して間接的に人権保障を図るべきである（間接適用説）という判断を示した。この判断が下されたのが、企業の採用活動における思想・信条の自由が争点となった三菱樹脂事件である。
問5	答え 2 二元代表制	日本の地方自治は、国会が内閣総理大臣を指名する議院内閣制とは異なり、住民が首長と地方議会議員の両方を直接選挙で選出する仕組みをとっている。この仕組みのもとでは、首長（執行機関）と議会（議決機関）の双方が住民の代表として対等な立場に立ち、互いに牽制し合いながら合意形成を図る。これにより、独善的な行政運営を防ぎ、住民の意思をより多角的に反映させることが可能となる。
問6	答え 4 再議権	地方自治法に基づき、首長と議会が対立した際の抑制と均衡の手段として、首長には議会の議決に対する再審議の要求権が認められている。一般の議決に対する再議の場合、議会がこれを出席議員の3分の2以上の多数で再可決したときは、その議決が確定する。これにより、首長と議会の二元代表制におけるチェック・アンド・バランスが図られている。
問7	答え 2 最高裁判所	日本国憲法第80条第1項に基づき、下級裁判所の裁判官は、最高裁判所が指名した者の名簿によって内閣が任命する。裁判所自身が人事に関与することで、司法の独立性と自主性を担保する仕組みとなっている。
問8	答え 2 情報公開条例	地方自治体は、国の法律が未整備な段階であっても、地域住民のニーズや民主主義の要請に応じて先駆的な制度を導入することがある。1980年代以降、多くの地方自治体が行政情報の開示を定める条例を独自に制定した。この動きは、のちに1999年に国が「情報公開法」を制定する大きな契機となった。
問9	答え 1 国政調査権	日本国憲法第62条は、衆議院と参議院がそれぞれ国政に関する調査を行い、これに関して、証人の出頭及び証言並びに記録の提出を要求することができる定めている。この権限は、国会が立法や行政監視などの任務を適切に果たすために認められた重要な権能である。なお、弾劾裁判所は裁判官を罷免するための機関であり、国務大臣を罷免することはできない。また、会計検査院が国の決算を検査した後に、内閣がその検査報告とともに決算を国会に提出する。
問10	答え 1 自主財源	地方公共団体が自ら徴収・調達できる財源は自主財源と呼ばれる。これには地方税、使用料、手数料、分担金などが含まれる。国から地方への税源移譲が行われると、地方税収が増加するため、地方財政における自主財源の割合が高まり、地方の財政自主権が強化される。一方、地方交付税や国庫支出金、地方債などは依存財源に分類される。